

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第48期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚 本 幹 雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 田 中 宗 紀
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 田 中 宗 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,367,907	15,707,882	16,408,394	32,437,765	34,119,686
経常利益 (千円)	832,458	895,267	985,868	2,094,016	2,336,203
中間(当期)純利益 (千円)	431,577	507,729	598,266	1,209,230	1,334,193
純資産額 (千円)	21,033,789	22,044,158	23,558,009	21,806,015	23,188,935
総資産額 (千円)	31,216,674	31,396,755	31,900,763	31,772,364	33,216,535
1株当たり純資産額 (円)	1,971.53	2,066.28	2,157.68	2,041.69	2,123.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.45	47.59	54.79	111.09	124.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	70.2	73.8	68.6	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,955,559	1,429,839	1,161,956	3,414,812	1,970,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△475,907	△700,945	△187,527	△1,029,817	△2,285,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△512,317	△613,510	△308,823	△1,059,814	△737,088
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,335,546	5,824,513	5,358,145	5,710,280	4,674,336
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,247	1,274 [168]	1,306 [200]	1,257	1,248 [184]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,587,975	15,429,930	16,148,934	30,828,138	33,444,153
経常利益 (千円)	827,950	866,423	940,186	1,982,688	2,181,654
中間(当期)純利益 (千円)	432,370	495,296	578,568	1,261,763	1,268,115
資本金 (千円)	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391
発行済株式総数 (株)	11,424,075	11,424,075	10,924,075	11,424,075	10,924,075
純資産額 (千円)	21,785,901	22,748,442	24,063,836	22,518,992	23,785,710
総資産額 (千円)	31,400,061	31,688,887	31,801,653	31,822,047	33,295,360
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	14.00	21.00	24.00
自己資本比率 (%)	69.4	71.8	75.7	70.8	71.4
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	895	919 [90]	921 [108]	895	899 [100]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	1,306 (200)
合計	1,306 (200)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	921 (108)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では、米国の住宅ローン問題からくる景気減速の懸念や原油価格の高騰等、景気の先行きについては不透明感が残る状況であります。

間仕切業界につきましては、鋼材価格の高止まりに加え、アルミ地金の価格上昇や販売価格の競争激化等、損益面でのマイナス要因はありましたが、需要面では民間設備投資の拡大による工場の需要や、首都圏でのオフィスのリニューアル需要等も引き続き堅調に推移しました。その反面、地方においては、地域間の需要に格差が生ずる等、厳しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーパーティションは、オフィス市場の増加と日本郵政公社の民営化に伴う改修工事の受注により前年同期比11.5%の増加となりました。クリーンルームパーティションとドア製品については、前連結会計年度の受注残を計画通り納入し、それぞれ前年同期比8.7%、8.5%の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は164億8百万円(前年同期比4.5%増)となりました。損益面では、前述の主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、売上総利益は前年同期比0.9ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費においては、営業部門の強化のための人員増などにより費用が増加しました。この結果、営業利益は9億61百万円(前年同期比9.9%増)、経常利益は9億85百万円(前年同期比10.1%増)、中間純利益は5億98百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

所在地別では、日本につきましては、売上高は161億37百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は9億73百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

中国につきましては、売上高は2億71百万円(前年同期比29.4%増)、営業損失は14百万円(前中間連結会計期間は41百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は53億58百万円となり、前連結会計年度末より6億83百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは9億74百万円となり、前中間連結会計期間より2億45百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は11億61百万円(前年同期比2億67百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億59百万円(前年同期比1億79百万円増)、減価償却費4億75百万円(前年同期比68百万円増)、売上債権の減少額15億88百万円(前年同期比3億21百万円増)等による増加と、仕入債務の減少額10億40百万円(前年同期比5億26百万円増)、法人税等の支払額9億95百万円(前年同期比9億15百万円増)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は1億87百万円(前年同期比5億13百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億円、有形固定資産の売却による収入4億54百万円等による増加と、定期預金の預入による支出11億円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円(前年同期比3億15百万円減)、投資有価証券の取得による支出2億55百万円(前年同期比2億34百万円増)等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は3億8百万円(前年同期比3億4百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億62百万円(前年同期は純減少額72百万円)等による増加と、長期借入金の返済による支出3億40百万円(前年同期比83百万円減)、配当金の支払額1億30百万円(前年同期比13百万円増)等による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	6,106,425	110.5
ローパーティション	758,365	91.6
移動パーティション	416,934	82.4
トイレパーティション	1,058,979	91.3
クリーンルームパーティション	1,051,485	100.4
ドア製品	572,422	81.4
その他	6,730	58.3
合計	9,971,344	102.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	9,231,630	100.4	2,442,584	64.7
ローパーティション	949,313	100.7	138,783	97.0
移動パーティション	647,007	75.4	467,645	66.3
トイレパーティション	1,540,207	80.9	938,552	61.6
クリーンルームパーティション	2,023,815	97.0	988,048	110.5
ドア製品	1,502,464	88.5	1,308,708	67.5
その他	677,250	65.6	112,918	58.5
合計	16,571,690	93.5	6,397,243	69.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	9,579,113	111.5
ローパーパーティション	904,592	96.9
移動パーティション	639,911	85.1
トイレパーティション	1,474,672	100.0
クリーンルームパーティション	1,838,935	108.7
ドア製品	1,259,186	108.5
その他	711,981	64.6
合計	16,408,394	104.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、終了した重要な契約は次のとおりであります。

契約締結先	内容	契約発効日	有効期限	対価
Teknion Furniture Systems Ltd. (カナダ)	日本国内における契約製品の総販売代理契約	平成4年1月29日	平成19年5月31日	—

(注) 平成19年11月16日開催の取締役会において、更新しない旨を決議いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

現在の研究開発は、当社が高度化、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた製品を開発するため、製品開発部が中心となり新製品開発を主体とした研究開発に取り組んでおります。また、連結子会社及び持分法適用関連会社につきましては、特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

当中間連結会計期間における間仕切事業の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) オフィス市場関連

従来の不燃スチールパーティション、スパンドウォール(SW)が持つ機能性、デザイン性はそのままに、よりコストパフォーマンスと納期対応力を高めた、新たなスタンダードタイプの不燃スチールパーティション、イーユーピー(EUP)を開発いたしました。

また、多彩なデザインアイテムを持つローパーティション、ポルティア(POR)に、ホワイトボードパネルやカラーフレーム、企業のロゴプリントなど、機能やデザインの多様性をさらに高めたアイテムを開発し、バリエーションに追加いたしました。

(2) 公共施設市場関連

市場ニーズの高い木目仕様の高意匠トイレブースとして、今までのシート貼りタイプにはない天然木の木肌感を再現したトイレパーティション、クリーンブースウッデコ(CB-VW)を開発し、バリエーションに追加いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億87百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,924,075	10,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	10,924,075	10,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,924,075	—	7,121,391	—	7,412,790

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	733	6.71
塚本幹雄	石川県小松市	705	6.46
塚本清人	石川県小松市	570	5.21
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	535	4.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	492	4.50
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	360	3.29
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	345	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	274	2.51
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ フ ィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	265	2.42
吉田敏夫	石川県小松市	232	2.12
計	—	4,515	41.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 492千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 274千株

- 2 次の法人から、前事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年6月30日)、当中間会計期間末現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番地1号	647	5.92

- 3 次の法人から、平成19年11月14日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年11月9日)、当中間会計期間末現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	496	4.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,907,500	109,075	—
単元未満株式	普通株式 10,775	—	—
発行済株式総数	10,924,075	—	—
総株主の議決権	—	109,075	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	5,800	—	5,800	0.05
計	—	5,800	—	5,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,900	1,910	1,925	1,980	1,964	1,910
最低(円)	1,796	1,845	1,880	1,852	1,830	1,879

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,824,513		6,458,145		5,674,336	
2 受取手形及び 売掛金	※4	9,877,144		10,147,967		11,717,907	
3 たな卸資産		1,662,562		1,645,024		1,652,823	
4 その他		848,906		898,516		880,158	
貸倒引当金		△36,891		△26,735		△25,657	
流動資産合計		18,176,235	57.9	19,122,918	59.9	19,899,567	59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		3,575,898		3,359,255		3,514,150	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,823,044		1,973,191		1,707,135	
(3) 土地		3,394,221		3,136,552		3,394,221	
(4) その他		772,133	9,565,298	421,268	8,890,268	808,938	9,424,446
2 無形固定資産		566,169	1.8	832,604	2.6	844,918	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,388,669		1,322,975		1,372,941	
(2) その他	※2	1,735,382		1,763,996		1,706,661	
貸倒引当金		△35,000	3,089,052	△32,000	3,054,971	△32,000	3,047,603
固定資産合計		13,220,520	42.1	12,777,845	40.1	13,316,968	40.1
資産合計		31,396,755	100.0	31,900,763	100.0	33,216,535	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	支払手形及び 買掛金	1,929,701		1,594,498		2,623,910	
2	※2	短期借入金	803,136		648,260		718,528	
3		未払法人税等	497,039		473,039		1,039,483	
4		賞与引当金	709,909		800,011		721,451	
5		役員賞与引当金	17,800		16,866		30,670	
6	※3	その他	1,596,472		1,554,408		1,483,102	
		流動負債合計	5,554,057	17.7	5,087,082	16.0	6,617,145	19.9
II 固定負債								
1	※2	長期借入金	428,960		24,000		127,000	
2		再評価に係る繰延 税金負債	491,467		434,956		491,467	
3		退職給付引当金	2,400,314		2,383,369		2,391,742	
4		役員退職慰労金 引当金	191,050		220,900		213,800	
5		その他	286,747		192,445		186,445	
		固定負債合計	3,798,539	12.1	3,255,671	10.2	3,410,455	10.3
		負債合計	9,352,597	29.8	8,342,754	26.2	10,027,600	30.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	7,121,391		7,121,391		7,121,391	
2		資本剰余金	7,412,790		7,412,790		7,412,790	
3		利益剰余金	7,398,973		8,624,808		8,072,796	
4		自己株式	△425,866		△3,602		△3,295	
		株主資本合計	21,507,288	68.5	23,155,387	72.6	22,603,682	68.0
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券 評価差額金	407,249		232,651		401,768	
2		土地再評価差額金	311,868		227,102		311,868	
3		為替換算調整勘定	△182,247		△57,132		△128,383	
		評価・換算差額等 合計	536,869	1.7	402,621	1.2	585,253	1.8
		純資産合計	22,044,158	70.2	23,558,009	73.8	23,188,935	69.8
		負債純資産合計	31,396,755	100.0	31,900,763	100.0	33,216,535	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,707,882	100.0	16,408,394	100.0	34,119,686	100.0
II 売上原価		10,030,371	63.9	10,331,254	63.0	22,093,925	64.8
売上総利益		5,677,510	36.1	6,077,139	37.0	12,025,760	35.2
III 販売費及び 一般管理費							
1 運送倉庫料		576,355		594,738		1,269,719	
2 貸倒引当金繰入額		2,353		3,486		—	
3 報酬、給与、 賞与及び手当		1,637,128		1,859,551		3,839,395	
4 賞与引当金繰入額		454,889		544,778		486,253	
5 役員賞与引当金 繰入額		17,800		16,866		30,670	
6 役員退職慰労金 引当金繰入額		22,750		24,600		45,500	
7 賃借料		261,231		233,117		484,652	
8 その他		1,830,505	30.5	1,838,854	31.1	3,551,899	28.4
営業利益		874,496	5.6	961,146	5.9	2,317,670	6.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,031		8,602		4,573	
2 受取配当金		9,666		10,128		14,104	
3 賃貸料		16,999		3,521		13,342	
4 その他		41,163	0.4	33,147	0.3	66,565	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		11,547		7,539		21,511	
2 売上割引		12,119		13,608		22,556	
3 その他		24,424	0.3	9,529	0.2	35,984	0.2
経常利益		895,267	5.7	985,868	6.0	2,336,203	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		91,090		—	
2 投資有価証券売却 益		11,730		123,934		11,730	
3 違約金収入		—		23,043		—	
4 貸倒引当金戻入額		—	0.1	—	1.5	12,272	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		39,649		—	
2 固定資産除却損	※3	27,540		125,107		51,485	
3 有価証券強制 評価損 税金等調整前中間 (当期)純利益		—	0.2	—	1.0	6,613	0.2
法人税、住民税 及び事業税	※4	423,491		428,815		999,911	
法人税等調整額	※4	△51,762	2.4	32,098	2.9	△31,997	2.8
中間(当期)純利益		507,729	3.2	598,266	3.6	1,334,193	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,032,599	△425,701	21,141,079
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△117,354		△117,354
利益処分による役員賞与			△24,000		△24,000
中間純利益			507,729		507,729
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	366,374	△165	366,208
平成18年9月30日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,398,973	△425,866	21,507,288

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	△178,507	664,936	21,806,015
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△117,354
利益処分による役員賞与					△24,000
中間純利益					507,729
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△124,325		△3,740	△128,066	△128,066
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△124,325	—	△3,740	△128,066	238,142
平成18年9月30日残高(千円)	407,249	311,868	△182,247	536,869	22,044,158

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△131,020		△131,020
中間純利益			598,266		598,266
自己株式の取得				△306	△306
土地再評価差額金の取崩			84,766		84,766
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	552,012	△306	551,705
平成19年9月30日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,624,808	△3,602	23,155,387

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	23,188,935
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△131,020
中間純利益					598,266
自己株式の取得					△306
土地再評価差額金の取崩					84,766
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△169,116	△84,766	71,250	△182,631	△182,631
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△169,116	△84,766	71,250	△182,631	369,074
平成19年9月30日残高(千円)	232,651	227,102	△57,132	402,621	23,558,009

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,032,599	△425,701	21,141,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与			△24,000		△24,000
当期純利益			1,334,193		1,334,193
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分		257,293		140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293	△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,040,196	422,405	1,462,602
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	△178,507	664,936	21,806,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000
当期純利益					1,334,193
自己株式の取得					△463
自己株式の処分					398,250
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△129,807		50,123	△79,683	△79,683
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△129,807	—	50,123	△79,683	1,382,919
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	23,188,935

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		879,457	1,059,180	2,302,107
2 減価償却費		407,065	475,711	845,126
3 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		53,106	△8,372	44,534
4 役員退職慰労金引当金の増加額		22,750	7,100	45,500
5 賞与引当金の増加額		37,104	78,560	48,630
6 役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		17,800	△13,804	30,670
7 貸倒引当金の減少額		△951	△11	△15,973
8 受取利息及び受取配当金		△10,697	△18,730	△18,677
9 支払利息		11,547	7,539	21,511
10 投資有価証券売却益		△11,730	△123,934	△11,730
11 有形固定資産除売却益		—	△91,090	—
12 有形固定資産除売却損		27,540	64,915	51,485
13 無形固定資産除売却損		—	99,841	—
14 売上債権の減少額又は増加額(△)		1,266,604	1,588,191	△576,007
15 たな卸資産の減少額 又は増加額(△)		△454,455	14,950	△439,504
16 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△513,976	△1,040,123	169,408
17 役員賞与の支払額		△24,000	—	△24,000
18 その他		△196,344	47,423	△388,041
小計		1,510,819	2,147,345	2,085,040
19 利息及び配当金の受取額		10,697	18,270	18,677
20 利息の支払額		△11,473	△7,922	△21,472
21 法人税等の支払額		△80,204	△995,737	△111,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,429,839	1,161,956	1,970,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△1,100,000	△1,000,000
2 定期預金の払戻による収入		—	1,000,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△522,343	△206,945	△711,529
4 有形固定資産の売却による収入		—	454,130	—
5 投資有価証券の取得による支出		△20,526	△255,099	△20,526
6 投資有価証券の売却による収入		21,088	147,097	21,088
7 その他		△179,163	△226,711	△574,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△700,945	△187,527	△2,285,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△72,800	162,200	△76,400
2 長期借入金の返済による支出		△423,428	△340,168	△813,596
3 配当金の支払額		△117,117	△130,549	△244,878
4 その他		△165	△306	397,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△613,510	△308,823	△737,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,149	18,203	15,409
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		114,233	683,808	△1,035,944
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,710,280	4,674,336	5,710,280
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,824,513	5,358,145	4,674,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 クラスター(株) コマニーエンジニアリング(株) 格満林(南京)実業有限公司 格満林(南京)装飾工程有限公司 格満林国際貿易(上海)有限公司 (株)イー・ピー・エム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 クラスター(株) コマニーエンジニアリング(株) 格満林(南京)実業有限公司 格満林(南京)装飾工程有限公司 格満林国際貿易(上海)有限公司 (株)イー・ピー・エム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,610千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,897千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労金引当金 当社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労金引当金 当社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,044,158千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は17,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,188,935千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30,670千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,427,824千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,985,521千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,086,392</p> <p>土地 1,937,347</p> <p>投資その他の資産 66,059</p> <p>その他</p> <hr/> <p>合計 6,075,322</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 72,800千円</p> <p>1年以内に返済する 254,000</p> <p>長期借入金 218,000</p> <hr/> <p>合計 544,800</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,627,076千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,086,392</p> <p>土地 1,345,099</p> <hr/> <p>合計 5,058,568</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する 254,000千円</p> <p>長期借入金 218,000</p> <hr/> <p>合計 472,000</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 321,806千円</p> <p>支払手形 29,627千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,365,984千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,874,624千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,376,390</p> <p>土地 1,937,347</p> <p>投資その他の資産 72,711</p> <p>その他</p> <hr/> <p>合計 6,261,074</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 243,300千円</p> <p>1年以内に返済する 194,000</p> <p>長期借入金 24,000</p> <hr/> <p>合計 461,300</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,490,141千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,376,390</p> <p>土地 1,345,099</p> <hr/> <p>合計 5,211,631</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する 194,000千円</p> <p>長期借入金 24,000</p> <hr/> <p>合計 218,000</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 267,224千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,546,950千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,645,884千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,022,675</p> <p>土地 1,937,347</p> <p>投資その他の資産 68,499</p> <p>その他</p> <hr/> <p>合計 5,674,407</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 76,400千円</p> <p>1年以内に返済する 224,000</p> <p>長期借入金 96,000</p> <hr/> <p>合計 396,400</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,559,647千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,022,675</p> <p>土地 1,345,099</p> <hr/> <p>合計 4,927,423</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する 224,000千円</p> <p>長期借入金 96,000</p> <hr/> <p>合計 320,000</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 491,646千円</p> <p>支払手形 36,642千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 91,040 その他 50 合計 91,090	
	※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 32,435千円 土地 5,719 その他 1,494 合計 39,649	
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18,958千円 その他 8,581 合計 27,540	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 99,841千円 機械装置及び運搬具 18,361 その他 6,904 合計 125,107	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30,967千円 建物及び構築物 2,790 その他 17,727 合計 51,485
※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※4 同左	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,424,075	—	—	11,424,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	755,446	90	—	755,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,354	11	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,022	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,716	160	—	5,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	152,854	14	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,424,075	—	500,000	10,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,354	11	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	128,022	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,824,513千円	現金及び預金 6,458,145千円	現金及び預金 5,674,336千円
現金及び現金同等物 5,824,513	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000,000
	現金及び現金同等物 5,358,145	現金及び現金同等物 4,674,336

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>57,300</td> <td>106,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>31,878</td> <td>40,561</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>25,421</td> <td>65,725</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	57,300	106,287	減価償却累 計額相当額	31,878	40,561	中間期末 残高相当額	25,421	65,725	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,650</td> <td>75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>2,872</td> <td>23,932</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>20,777</td> <td>51,848</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	23,650	75,781	減価償却累 計額相当額	2,872	23,932	中間期末 残高相当額	20,777	51,848	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,650</td> <td>72,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>957</td> <td>15,763</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>22,692</td> <td>56,873</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	23,650	72,637	減価償却累 計額相当額	957	15,763	期末残高 相当額	22,692	56,873
	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額 相当額	57,300	106,287																																				
減価償却累 計額相当額	31,878	40,561																																				
中間期末 残高相当額	25,421	65,725																																				
	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額 相当額	23,650	75,781																																				
減価償却累 計額相当額	2,872	23,932																																				
中間期末 残高相当額	20,777	51,848																																				
	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額 相当額	23,650	72,637																																				
減価償却累 計額相当額	957	15,763																																				
期末残高 相当額	22,692	56,873																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,339</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,739千円	1年超	52,600	合計	66,339	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,716</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,731千円	1年超	38,985	合計	52,716	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,630</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,969千円	1年超	42,661	合計	57,630																		
1年以内	13,739千円																																					
1年超	52,600																																					
合計	66,339																																					
1年以内	13,731千円																																					
1年超	38,985																																					
合計	52,716																																					
1年以内	14,969千円																																					
1年超	42,661																																					
合計	57,630																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,378千円	減価償却費 相当額	8,045千円	支払利息相当額	1,239千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,223千円	減価償却費 相当額	8,169千円	支払利息相当額	1,165千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>16,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,480千円	減価償却費 相当額	16,897千円	支払利息相当額	2,633千円																		
支払リース料	9,378千円																																					
減価償却費 相当額	8,045千円																																					
支払利息相当額	1,239千円																																					
支払リース料	9,223千円																																					
減価償却費 相当額	8,169千円																																					
支払利息相当額	1,165千円																																					
支払リース料	19,480千円																																					
減価償却費 相当額	16,897千円																																					
支払利息相当額	2,633千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,333</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,333千円	合計	8,333	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,926</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,837千円	1年超	1,088	合計	4,926	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,448</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,615千円	1年超	2,832	合計	6,448																				
1年以内	8,333千円																																					
合計	8,333																																					
1年以内	3,837千円																																					
1年超	1,088																																					
合計	4,926																																					
1年以内	3,615千円																																					
1年超	2,832																																					
合計	6,448																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	625,554	1,304,303	678,749	749,491	1,137,244	387,753	625,554	1,295,168	669,613
計	625,554	1,304,303	678,749	749,491	1,137,244	387,753	625,554	1,295,168	669,613

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) 連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	72,301	175,239	75,644
計	72,301	175,239	75,644

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまで「その他の事業」が行ってきた情報通信事業において、当社の情報システムの開発等を主に実施していることによるものであります。

なお、当中間連結会計期間の「間仕切事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまで「その他の事業」が行ってきた情報通信事業において、当社の情報システムの開発等を主に実施していることによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,498,273	209,608	15,707,882	—	15,707,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,190	121,637	138,828	(138,828)	—
計	15,515,464	331,246	15,846,710	(138,828)	15,707,882
営業費用	14,644,044	372,932	15,016,977	(183,591)	14,833,385
営業利益又は営業損失(△)	871,419	△41,685	829,733	44,762	874,496

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が17,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,137,232	271,161	16,408,394	—	16,408,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,915	225,830	260,746	(260,746)	—
計	16,172,148	496,992	16,669,140	(260,746)	16,408,394
営業費用	15,199,035	511,936	15,710,971	(263,723)	15,447,247
営業利益又は営業損失(△)	973,112	△14,943	958,168	2,977	961,146

(注) 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が10,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が11,897千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,507,922	611,763	34,119,686	—	34,119,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,823	356,252	402,075	(402,075)	—
計	33,553,746	968,016	34,521,762	(402,075)	34,119,686
営業費用	31,246,094	954,464	32,200,559	(398,543)	31,802,015
営業利益	2,307,651	13,551	2,321,203	(3,532)	2,317,670

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が30,670千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,066.28円 1株当たり中間純利益 47.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,157.68円 1株当たり中間純利益 54.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,123.85円 1株当たり当期純利益 124.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,044,158	23,558,009	23,188,935
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,044,158	23,558,009	23,188,935
普通株式の発行済株式数 (株)	11,424,075	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数 (株)	755,536	5,876	5,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	10,668,539	10,918,199	10,918,359

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	507,729	598,266	1,334,193
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	507,729	598,266	1,334,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,668,599	10,918,281	10,706,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,024,649		5,724,886		4,763,633	
2 受取手形	※5	3,903,356		4,441,522		4,701,075	
3 売掛金		5,749,850		5,404,124		6,752,688	
4 たな卸資産		1,528,486		1,425,726		1,526,827	
5 繰延税金資産		377,572		405,600		411,866	
6 その他		682,149		480,480		570,428	
貸倒引当金		△21,000		△8,000		△8,000	
流動資産合計		17,245,064	54.4	17,874,340	56.2	18,718,519	56.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,896,857		2,697,804		2,832,682	
(2) 機械装置		1,137,565		1,417,430		1,069,210	
(3) 土地		3,196,357		2,938,688		3,196,357	
(4) その他		925,056		552,630		943,822	
有形固定資産合計		8,155,837		7,606,553		8,042,071	
2 無形固定資産		719,171		1,000,622		1,048,708	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,386,561		1,320,889		1,370,812	
(2) 関係会社株式		2,569,504		2,569,504		2,569,504	
(3) 関係会社長期 貸付金		540,934		142,182		316,558	
(4) 繰延税金資産		807,814		800,884		752,864	
(5) その他		788,998		968,676		958,322	
投資評価引当金		△490,000		△450,000		△450,000	
貸倒引当金		△35,000		△32,000		△32,000	
投資その他の 資産合計		5,568,813		5,320,136		5,486,061	
固定資産合計		14,443,822	45.6	13,927,312	43.8	14,576,841	43.8
資産合計		31,688,887	100.0	31,801,653	100.0	33,295,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,821,576		1,467,661		2,452,400	
2 短期借入金	※2	727,000		403,300		638,800	
3 未払法人税等		462,399		454,327		997,593	
4 賞与引当金		640,000		713,000		650,000	
5 役員賞与引当金		12,000		12,500		25,000	
6 その他	※4	1,493,923		1,447,302		1,350,120	
流動負債合計			5,156,898 16.3		4,498,091 14.1		6,113,913 18.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	427,300		24,000		127,000	
2 再評価に係る繰延 税金負債		491,467		434,956		491,467	
3 退職給付引当金		2,386,980		2,367,424		2,377,023	
4 役員退職慰労金 引当金		191,050		220,900		213,800	
5 その他		286,747		192,445		186,445	
固定負債合計			3,783,545 11.9		3,239,726 10.2		3,395,736 10.2
負債合計			8,940,444 28.2		7,737,817 24.3		9,509,650 28.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,121,391	22.4	7,121,391	22.4	7,121,391	21.4
2 資本剰余金							
資本準備金		7,412,790		7,412,790		7,412,790	
資本剰余金合計		7,412,790	23.4	7,412,790	23.3	7,412,790	22.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		498,010		498,010		498,010	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000		120,000		120,000	
特別償却準備金		21,154		6,627		21,154	
固定資産圧縮積立 金		145,174		137,276		145,174	
別途積立金		6,100,000		7,200,000		6,100,000	
繰越利益剰余金		1,036,670		1,111,588		1,656,848	
利益剰余金合計		7,921,010	25.0	9,073,502	28.5	8,541,188	25.6
4 自己株式		△425,866	△1.3	△3,602	△0.0	△3,295	△0.0
株主資本合計		22,029,324	69.5	23,604,082	74.2	23,072,073	69.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		407,249	1.3	232,651	0.8	401,768	1.2
2 土地再評価差額金		311,868	1.0	227,102	0.7	311,868	0.9
評価・換算差額等 合計		719,117	2.3	459,753	1.5	713,636	2.1
純資産合計		22,748,442	71.8	24,063,836	75.7	23,785,710	71.4
負債純資産合計		31,688,887	100.0	31,801,653	100.0	33,295,360	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		15,429,930	100.0	16,148,934	100.0	33,444,153	100.0			
II 売上原価		10,046,541	65.1	10,401,738	64.4	22,116,476	66.1			
売上総利益		5,383,389	34.9	5,747,196	35.6	11,327,676	33.9			
III 販売費及び一般管理費		4,569,907	29.6	4,832,606	29.9	9,197,836	27.5			
営業利益		813,481	5.3	914,589	5.7	2,129,840	6.4			
IV 営業外収益	※1	83,788	0.5	55,030	0.3	112,931	0.3			
V 営業外費用	※2	30,847	0.2	29,433	0.2	61,116	0.2			
経常利益		866,423	5.6	940,186	5.8	2,181,654	6.5			
VI 特別利益	※3	11,730	0.1	238,068	1.5	64,075	0.2			
VII 特別損失	※4	26,769	0.2	175,206	1.1	57,215	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		851,384	5.5	1,003,047	6.2	2,188,514	6.5			
法人税、住民税 及び事業税	※6	390,000		410,000		930,000				
法人税等調整額	※6	△33,911	356,088	2.3	14,479	424,479	2.6	△9,601	920,398	2.7
中間(当期)純利益		495,296	3.2	578,568	3.6	1,268,115	3.8			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,069,058	△425,701	21,675,548
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△117,354		△117,354
利益処分による役員賞与				△24,000		△24,000
中間純利益				495,296		495,296
自己株式の取得					△165	△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	353,941	△165	353,775
平成18年9月30日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,423,000	△425,866	22,029,324

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	843,443	22,518,992
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△117,354
利益処分による役員賞与				△24,000
中間純利益				495,296
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△124,325		△124,325	△124,325
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△124,325	—	△124,325	229,449
平成18年9月30日残高(千円)	407,249	311,868	719,117	22,748,442

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	35,682	153,072	5,200,000	1,560,304	7,069,058
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△117,354	△117,354
利益処分による役員賞与					△24,000	△24,000
中間純利益					495,296	495,296
利益処分による特別償却準備金の取崩		△14,527			14,527	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△7,897		7,897	—
利益処分による別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	900,000	△523,633	353,941
平成18年9月30日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,036,670	7,423,000

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△131,020		△131,020
中間純利益				578,568		578,568
自己株式の取得					△306	△306
土地再評価差額金の取崩				84,766		84,766
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	532,314	△306	532,008
平成19年9月30日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,575,492	△3,602	23,604,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△131,020
中間純利益				578,568
自己株式の取得				△306
土地再評価差額金の取崩				84,766
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△169,116	△84,766	△253,882	△253,882
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△169,116	△84,766	△253,882	278,125
平成19年9月30日残高(千円)	232,651	227,102	459,753	24,063,836

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△131,020	△131,020
中間純利益					578,568	578,568
特別償却準備金の取崩		△14,527			14,527	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△7,897		7,897	—
別途積立金の積立				1,100,000	△1,100,000	—
土地再評価差額金の取崩					84,766	84,766
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	1,100,000	△545,260	532,314
平成19年9月30日残高(千円)	120,000	6,627	137,276	7,200,000	1,111,588	8,575,492

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	—	498,010	7,069,058	△425,701	21,675,548
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000		△24,000
当期純利益					1,268,115		1,268,115
自己株式の取得						△463	△463
自己株式の処分			257,293			140,956	398,250
自己株式の消却			△257,293		△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	974,119	422,405	1,396,525
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	—	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	843,443	22,518,992
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000
当期純利益				1,268,115
自己株式の取得				△463
自己株式の処分				398,250
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△129,807		△129,807	△129,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△129,807	—	△129,807	1,266,717
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	35,682	153,072	5,200,000	1,560,304	7,069,058
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△245,377	△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000	△24,000
当期純利益					1,268,115	1,268,115
自己株式の消却					△24,619	△24,619
利益処分による特別償却準備金の取崩		△14,527			14,527	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△7,897		7,897	—
利益処分による別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	900,000	96,544	974,119
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,310千円減少してあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,590千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、平成18年5月に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,748,442千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,000千円減少しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,785,710千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25,000千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,210,431千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物 2,627,076千円 機械装置 1,086,392 土地 1,937,347 合計 5,650,816</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 254,000千円 長期借入金 218,000 合計 472,000</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。 建物 2,627,076千円 機械装置 1,086,392 土地 1,345,099 合計 5,058,568</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 254,000千円 長期借入金 218,000 合計 472,000</p> <p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 321,703千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,917,345千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物 2,490,141千円 機械装置 1,376,390 土地 1,937,347 合計 5,803,880</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 194,000千円 長期借入金 24,000 合計 218,000</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。 建物 2,490,141千円 機械装置 1,376,390 土地 1,345,099 合計 5,211,631</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 194,000千円 長期借入金 24,000 合計 218,000</p> <p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 267,224千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,212,354千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物 2,559,647千円 機械装置 1,022,675 土地 1,937,347 合計 5,519,671</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 224,000千円 長期借入金 96,000 合計 320,000</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。 建物 2,559,647千円 機械装置 1,022,675 土地 1,345,099 合計 4,927,423</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 224,000千円 長期借入金 96,000 合計 320,000</p> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京) 86,906千円 実業有限公司</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。 受取手形 490,994千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,012千円 賃貸料 21,565千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,134千円 受取配当金 10,128千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 13,570千円 受取配当金 14,104千円 賃貸料 22,474千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,364千円 売上割引 12,119千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,773千円 売上割引 13,608千円 売掛債権 売却損 4,121千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,430千円 売上割引 22,556千円 売掛債権 売却損 9,254千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 11,730千円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 91,040千円 投資有価証券 売却益 123,934千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 11,730千円 投資評価引当 金戻入額 40,000千円
※4 特別損失の主要項目 機械装置 除却損 18,370千円	※4 特別損失の主要項目 建物売却損 31,980千円 ソフトウェア 除却損 129,160千円	※4 特別損失の主要項目 機械装置 除却損 30,245千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 253,650千円 無形固定資産 84,975千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 296,823千円 無形固定資産 117,816千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 522,650千円 無形固定資産 172,707千円
※6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している圧縮 積立金及び特別償却準備金の積 立て及び取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額を計 算しております。	※6 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	755,446	90	—	755,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,716	160	—	5,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>48,987</td> <td>106,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,878</td> <td>8,682</td> <td>40,561</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,421</td> <td>40,304</td> <td>65,725</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		合計	機械装置	その他(工具器具備品)		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	48,987	106,287	減価償却累計額相当額	31,878	8,682	40,561	中間期末残高相当額	25,421	40,304	65,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,650</td> <td>52,131</td> <td>75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,872</td> <td>21,060</td> <td>23,932</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,777</td> <td>31,070</td> <td>51,848</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		合計	機械装置	その他(工具器具備品)		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却累計額相当額	2,872	21,060	23,932	中間期末残高相当額	20,777	31,070	51,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,650</td> <td>48,987</td> <td>72,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>957</td> <td>14,806</td> <td>15,763</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,692</td> <td>34,180</td> <td>56,873</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		合計	機械装置	その他(工具器具備品)		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	23,650	48,987	72,637	減価償却累計額相当額	957	14,806	15,763	期末残高相当額	22,692	34,180	56,873
		有形固定資産			合計																																																															
	機械装置	その他(工具器具備品)																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
取得価額相当額	57,300	48,987	106,287																																																																	
減価償却累計額相当額	31,878	8,682	40,561																																																																	
中間期末残高相当額	25,421	40,304	65,725																																																																	
	有形固定資産		合計																																																																	
	機械装置	その他(工具器具備品)																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
取得価額相当額	23,650	52,131	75,781																																																																	
減価償却累計額相当額	2,872	21,060	23,932																																																																	
中間期末残高相当額	20,777	31,070	51,848																																																																	
	有形固定資産		合計																																																																	
	機械装置	その他(工具器具備品)																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
取得価額相当額	23,650	48,987	72,637																																																																	
減価償却累計額相当額	957	14,806	15,763																																																																	
期末残高相当額	22,692	34,180	56,873																																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,339</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,739千円	1年超	52,600	合計	66,339	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,716</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,731千円	1年超	38,985	合計	52,716	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,630</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,969千円	1年超	42,661	合計	57,630																																																
1年以内	13,739千円																																																																			
1年超	52,600																																																																			
合計	66,339																																																																			
1年以内	13,731千円																																																																			
1年超	38,985																																																																			
合計	52,716																																																																			
1年以内	14,969千円																																																																			
1年超	42,661																																																																			
合計	57,630																																																																			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,378千円	減価償却費相当額	8,045千円	支払利息相当額	1,239千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,223千円	減価償却費相当額	8,169千円	支払利息相当額	1,165千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,480千円	減価償却費相当額	16,897千円	支払利息相当額	2,633千円																																																
支払リース料	9,378千円																																																																			
減価償却費相当額	8,045千円																																																																			
支払利息相当額	1,239千円																																																																			
支払リース料	9,223千円																																																																			
減価償却費相当額	8,169千円																																																																			
支払利息相当額	1,165千円																																																																			
支払リース料	19,480千円																																																																			
減価償却費相当額	16,897千円																																																																			
支払利息相当額	2,633千円																																																																			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第48期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 152,854千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月7日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第42期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年5月11日に関東財務局長に提出

第43期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年5月11日に関東財務局長に提出

第44期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年5月11日に関東財務局長に提出

第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年5月11日に関東財務局長に提出

第46期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年5月11日に関東財務局長に提出

第43期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月27日に関東財務局長に提出

第44期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月27日に関東財務局長に提出

第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月27日に関東財務局長に提出

第46期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月27日に関東財務局長に提出

第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月1日に関東財務局長に提出

第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月23日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅田利博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下清司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅田利博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下清司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。